平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 ミクニ　　上場取引所　東
コード番号　7247　URL　http://www.mikuni.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 生田　久貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　経営企画・管理本部　副本部長　(氏名) 櫻井　榮一　TEL 03-3833-0392

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,762	22.2	2,678	—	2,088	—	939	—
22年3月期	65,256	△25.8	△1,947	—	△2,182	—	△4,642	—

(注)包括利益　23年3月期　△199百万円　(—%)　22年3月期　△3,768百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.70	—	7.3	2.7	3.4
22年3月期	△136.91	—	△30.7	△2.8	△3.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△19百万円　22年3月期　△27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,414	14,426	16.3	372.14
22年3月期	76,809	14,865	17.1	387.34

(参考) 自己資本　23年3月期　12,615百万円　22年3月期　13,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,883	△2,311	△1,914	7,981
22年3月期	2,454	△3,046	1,265	7,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	18.1	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから現時点では未定とし、記載いたしておりません。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ミクニ インディア プライベート リミテッド 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	34,049,423 株	22年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	23年3月期	151,024 株	22年3月期	142,826 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	33,903,178 株	22年3月期	33,910,826 株

(注) 1株当たり当期純損益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,831	21.2	1,050	―	955	―	384	―
22年3月期	51,007	△25.9	△2,279	―	△2,223	―	△3,943	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.33	―
22年3月期	△116.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,692	13,155	19.7	388.07
22年3月期	66,220	13,016	19.7	383.88

(参考) 自己資本 23年3月期 13,155百万円 22年3月期 13,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから現時点では未定とし、記載いたしておりません。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
2. 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。
3. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ……P. 2
（２）財政状態に関する分析 ……P. 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 5
（４）事業等のリスク ……P. 5
２．企業集団の状況 ……P. 7
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 8
（２）目標とする経営指標 ……P. 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題…… P. 8
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 ……P. 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……P. 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 22
（連結貸借対照表関係） ……P. 22
（連結損益計算書関係） ……P. 23
（連結包括利益計算書関係） ……P. 25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 26
（セグメント情報等） ……P. 27
（１株当たり情報） ……P. 34
（重要な後発事象） ……P. 34
（開示の省略） ……P. 34
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表 ……P. 35
（２）損益計算書 ……P. 37
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 38
（４）継続企業の前提に関する注記…… P. 41
６．その他
（１）役員の異動 ……P. 41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う輸出の回復や政府の景気対策などにより、リーマンショック以来低迷していた企業の生産活動が持ち直すなど、景気は概ね回復基調で推移しました。当グループの主力製品が属する自動車業界におきましても、輸出の増加やエコカー補助金・減税制度による国内需要の喚起など回復基調で推移しました。一方で円高やエコカー補助金の終了による需要への影響など、先行き不透明感が残るとともに、本年３月11日に発生しました東日本大震災は国内経済に深刻な影響を及ぼしました。

東日本大震災による当グループへの影響につきましては、一部の事業所で建物、設備等が被災しましたが、操業自体については、震災後ほどなく再開することができ、また国内主要顧客の生産が休止したことに伴う影響も受けましたが、当連結会計年度においては限定的でありました。なお、原材料調達についての平常化対応につきましては、継続して行っております。

このような経営環境における当グループの売上高は、797億６千２百万円（前年同期比 22.2% 増）となりました。損益につきましては、売上の増加に加え、諸経費の低減などの諸施策により、営業損益は、26億７千８百万円の営業利益（前連結会計年度は、19億４千７百万円の営業損失）、経常損益は、20億８千８百万円の経常利益（前連結会計年度は、21億８千２百万円の経常損失）、当期純損益は、諸施策のひとつとして推し進めてきた事業構造の改善に伴う費用や東日本大震災に伴う復旧費用などを計上した結果、９億３千９百万円の当期純利益（前連結会計年度は、46億４千２百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の業績は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、四輪車用製品は、国内市場におけるエコカー補助金・減税制度による需要の喚起や中国をはじめとするアジア市場での需要が堅調に推移したことなどにより増加しました。二輪車用製品におきましても、アジア市場の需要が堅調に推移したことに伴い増加するとともに、国内及び北米向けの大型二輪車用、船外機用製品につきましても増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、569億４千２百万円となり、営業利益につきましては、23億３千６百万円となりました。

【制御機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高につきましては、国内需要は低迷しましたが、中国市場や欧州・南米市場における需要が堅調に推移したことなどにより増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、58億１千７百万円となり、営業利益は、１億１千８百万円となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高につきましては、新型旅客機の生産の遅れにより機体材料などへの影響はありましたが、総体的には航空機市場が回復基調で推移したことに伴い、エンジン関係の材料を中心に増加しました。なお、航空機部品の輸入販売につきましては、販売契約が主に米ドル建となっていることから、円高による影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、105億４千２百万円となり、営業利益は、１千７百万円となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輌用暖房器類、加湿器・介護機器等のコンシューマ製品の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、芝管理機械は、ゴルフ場の設備投資が抑制される影響はありましたが、拡販などにより増加しました。車輌用暖房器類は、バスや建設機械向けの需要があり増加しました。コンシューマ製品につきましては、エコ加湿器は、タカラトミー社と共同開発した新商品が好調に売上を伸ばしました。業務用加湿器につきましては、農業用は増加しましたが施設用については減少しました。介護機器製品は、納入が延期されるなどの影響があり減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、64億６千万円となり、営業利益は、２億６百万円となりました。

（注）１．当連結会計年度から、セグメントの事業区分を変更したため、各事業セグメント毎の対前年同期との金額比較については記載しておりません。
２．前連結会計年度のセグメント業績を、変更後のセグメントに組替えた場合、以下の通りとなります。
３．営業利益欄の△は営業損失を示します。
４．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

	平成22年３月期 連結会計年度		平成23年３月期 連結会計年度		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
自動車関連品事業	45,870	△2,165	56,942	2,336	11,071	24.1%
制御機器関連品事業	5,225	117	5,817	118	592	11.3%
航空機部品輸入販売事業	7,991	△15	10,542	17	2,551	31.9%
その他事業	6,169	115	6,460	206	290	4.7%
合計	65,256	△1,947	79,762	2,678	14,505	22.2%

（次期の見通し）

本年３月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループへの影響につきましては、人的被害もなく、また建物・設備等の物的被害などについても限定的でありましたが、震災の影響は電力事情をはじめとして多方面に且つ長期化する懸念が生じております。このような状況にあるため、次期（平成24年３月期）の業績予想につきましては、合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。今後、可能となった時点で速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、376億６千４百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億７千９百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が13億５千６百万、現金及び預金が５億９百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、397億４千９百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億７千４百万円減少しました。これは主として、減価償却費による機械装置の減少８億２千１百万円、及び、ミクニ　インディアプライベート　リミテッドが重要性を増したことにより連結子会社となったため、子会社株式が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、420億円となり、前連結会計年度末に比べて23億４千５百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が15億８千５百万円、未払金が２億７千４百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、209億８千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億１百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少14億３千１百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は144億２千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて４億３千８百万円減少しました。これは主として、当期純利益による利益剰余金の増加要因がありましたが、為替換算調整勘定により10億８百万円減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて９億４千８百万円増加し、79億８千１百万円となりました。なお、新規連結による資金の増加が５億２百万円あります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億８千３百万円（前年同期比24億２千８百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億３千万円、減価償却費38億６千７百万円、売上債権の減少２億５千６百万円による増加要因が、たな卸資産の増加21億３千万円による減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、23億１千１百万円（前年同期比７億３千４百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27億４千１百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、19億１千４百万円（前年同期比31億８千万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる資金調達28億７千９百万円、及び、長期借入金の返済支出36億２百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期の業績及び経営状況につきましては、本年３月11日に発生しました東日本大震災により経営環境が極めて不透明な状況となっており、また財政状態につきましても厳しい折でありますが、当期における業績は前期に比べて回復基調で推移しましたので、株主様からの日頃のご支援に報いるため、期末配当金につきましては、１株につき普通配当を５円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、次期（平成24年３月期）の配当につきましては、中間配当金を見送らさせていただくとともに、業績予想が難しい状況であるため、期末配当金につきましては現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

（４）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界においての競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って製造しておりますが、予期せぬ製造上の欠陥が生じるリスクがあります。社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・法律・規制・税制等の急激な変更
・労働環境の違いによる争議等の発生
・テロ、戦争等による社会的混乱
・電力等のインフラ面の障害
・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
・為替の大きな変動

④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災により被災いたしました盛岡事業所においても、これらの取り組みが効を奏し早期に操業を再開しております。

⑤ 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料等に関するもの

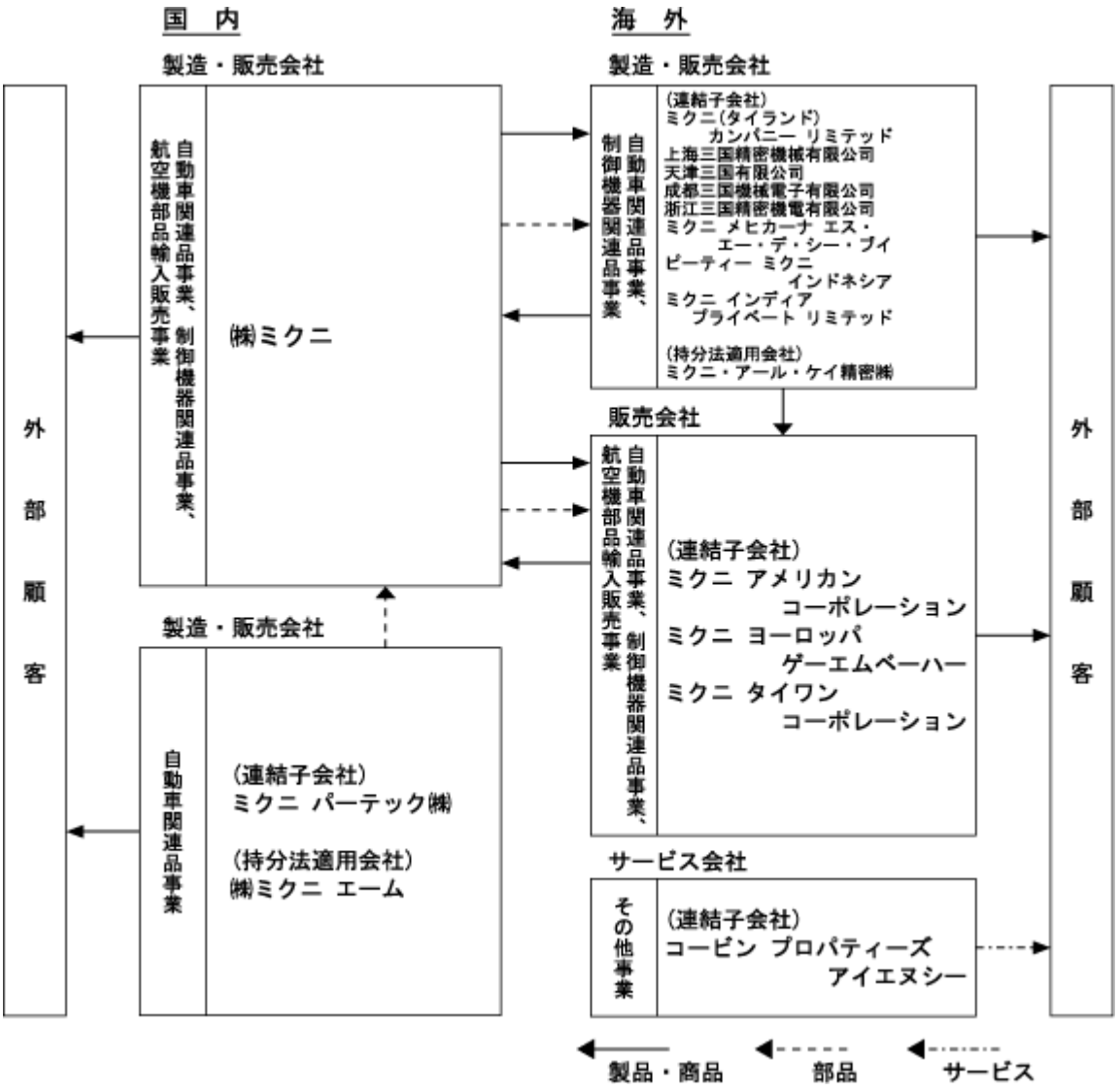
当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ミクニ）、子会社18社及び関連会社４社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「制御機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当グループは、売上高営業（経常）利益率、事業における市場シェア、自己資本比率、ＲＯＥ（株主資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、本年３月11日に発生しました東日本大震災の影響で回復基調で推移してきた日本経済も混迷の様相を呈しておりますが、一方で新興国をはじめとする海外経済は、引き続き堅調に推移することが見込まれております。このような経営環境下において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいりたいと存じます。そのためには成長戦略を実現させるための投資は積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱としてグループ全ての機能が一体となって取り組んでまいります。

①　アジアでの存在価値の向上

日本を含めて、当グループが重点戦略地域とするアジアにおいて、地域のニーズに合致した品質とコスト競争力のある製品開発を推進させ、存在価値やブランド力を高めてまいります。

②　品質とコストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質とコストには不変の課題として、こだわりをもって取り組んでまいります。

③　戦略的思考を持った業務推進

多様に変化する環境に対しては、従来の延長線にとらわれず戦略的思考を持ち、業務を推進することが重要であることから、グループ全ての機能に対して徹底してまいります。

④　独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープンイノベーションの発想を基に協業や連携を推進してまいります。

⑤　新たな事業の創出への継続的取り組み

「ものづくり」を基本とした、あらたなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいりますが、次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

①　震災を契機とした環境変化を的確に捉え、対処するための諸施策の実施

②　事業のさらなるグローバル化に対処するための人財採用と育成

③　財務報告の信頼性を高めるための内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化

④　企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,546	8,055
受取手形及び売掛金	16,057	16,298
商品及び製品	4,742	6,098
仕掛品	2,804	3,317
原材料及び貯蔵品	1,088	1,313
繰延税金資産	764	1,024
その他	1,491	1,625
貸倒引当金	△109	△68
流動資産合計	34,385	37,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,319	10,021
機械装置及び運搬具（純額）	7,987	7,172
工具、器具及び備品（純額）	2,022	1,738
土地	13,009	12,928
建設仮勘定	1,188	1,356
有形固定資産合計	34,527	33,217
無形固定資産		
のれん	206	138
その他	406	449
無形固定資産合計	612	587
投資その他の資産		
投資有価証券	5,350	3,768
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,226	1,226
その他	907	1,117
貸倒引当金	△202	△169
投資その他の資産合計	7,283	5,944
固定資産合計	42,423	39,749
資産合計	76,809	77,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,505	11,090
短期借入金	22,522	21,419
1年内返済予定の長期借入金	3,602	4,294
リース債務	341	405
未払金及び未払費用	2,359	2,701
未払法人税等	117	139
賞与引当金	878	1,167
その他	327	783
流動負債合計	39,655	42,000
固定負債		
長期借入金	13,568	12,136
リース債務	376	357
繰延税金負債	260	337
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965
退職給付引当金	4,429	4,522
その他	688	667
固定負債合計	22,288	20,986
負債合計	61,943	62,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	4,893	5,628
自己株式	△43	△45
株主資本合計	8,764	9,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	751
繰延ヘッジ損益	15	△40
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△1,090	△2,099
その他の包括利益累計額合計	4,368	3,116
少数株主持分	1,732	1,811
純資産合計	14,865	14,426
負債純資産合計	76,809	77,414

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	65,256	79,762
売上原価	59,047	68,640
売上総利益	6,209	11,121
販売費及び一般管理費	8,156	8,442
営業利益又は営業損失（△）	△1,947	2,678
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	64	64
受取賃貸料	230	230
助成金収入	134	－
その他	299	334
営業外収益合計	765	669
営業外費用		
支払利息	488	431
持分法による投資損失	27	19
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	74	423
その他	213	190
営業外費用合計	999	1,259
経常利益又は経常損失（△）	△2,182	2,088
特別利益		
固定資産売却益	39	13
貸倒引当金戻入額	3	6
投資有価証券売却益	21	0
その他	8	4
特別利益合計	71	24
特別損失		
固定資産除売却損	58	61
投資有価証券評価損	0	139
減損損失	65	－
事業構造改善費用	1,033	231
災害による損失	－	81
その他	45	68
特別損失合計	1,203	582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,313	1,530
法人税、住民税及び事業税	300	507
法人税等調整額	921	△84
法人税等合計	1,222	422
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,107
少数株主利益	106	168
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,642	939

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△188
繰延ヘッジ損益	－	△55
為替換算調整勘定	－	△1,048
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△15
その他の包括利益合計	－	△1,307
包括利益	－	△199
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△312
少数株主に係る包括利益	－	113

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
前期末残高	9,570	4,893
当期変動額		
剰余金の配当	△33	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
連結範囲の変動	－	△299
持分法の適用範囲の変動	－	96
当期変動額合計	△4,677	735
当期末残高	4,893	5,628
自己株式		
前期末残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△43	△45
株主資本合計		
前期末残高	13,442	8,764
当期変動額		
剰余金の配当	△33	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	－	△299
持分法の適用範囲の変動	－	96
当期変動額合計	△4,678	733
当期末残高	8,764	9,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△188
当期変動額合計	366	△188
当期末残高	940	751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△55
当期変動額合計	1	△55
当期末残高	15	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,400	△1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	△1,008
当期変動額合計	309	△1,008
当期末残高	△1,090	△2,099
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,691	4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	△1,252
当期変動額合計	677	△1,252
当期末残高	4,368	3,116
少数株主持分		
前期末残高	1,638	1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	79
当期変動額合計	94	79
当期末残高	1,732	1,811

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	18,772	14,865
当期変動額		
剰余金の配当	△33	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,642	939
従業員奨励福利基金への積立額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	－	△299
持分法の適用範囲の変動	－	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	△1,172
当期変動額合計	△3,906	△438
当期末残高	14,865	14,426

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,313	1,530
減価償却費	4,191	3,867
のれん償却額	83	67
減損損失	65	－
事業構造改善費用	1,033	231
災害損失	－	81
受取利息及び受取配当金	△100	△104
支払利息	488	431
持分法による投資損益（△は益）	27	19
投資有価証券評価損益（△は益）	－	139
売上債権の増減額（△は増加）	△1,798	256
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,304	△2,130
仕入債務の増減額（△は減少）	949	165
未払金の増減額（△は減少）	△175	126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	77	92
その他	△536	753
小計	3,295	5,530
利息及び配当金の受取額	91	182
利息の支払額	△486	△430
事業構造改善費用の支払額	△122	－
法人税等の支払額	△323	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△67	436
固定資産の取得による支出	△3,368	△2,852
固定資産の売却による収入	902	617
投資有価証券の取得による支出	△5	△140
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△600	△188
関係会社株式の売却による収入	40	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△188
貸付けによる支出	△63	△23
貸付金の回収による収入	45	50
その他	71	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	△2,311

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	691	△781
長期借入れによる収入	4,599	2,879
長期借入金の返済による支出	△3,579	△3,602
配当金の支払額	△35	△3
少数株主への配当金の支払額	△138	△21
その他	△271	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696	446
現金及び現金同等物の期首残高	6,336	7,032
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	502
現金及び現金同等物の期末残高	7,032	7,981

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　13社

主要な連結子会社：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ （タイランド） カンパニー リミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたミクニ インディア プライベート リミテッドは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミクニ・アール・ケイ精密㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社　　２社

主要な持分法適用会社：ミクニ・アール・ケイ精密㈱

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました㈱ミクニ　エームは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることにいたしました。

②持分法を適用していない非連結子会社（㈱ミクニ　エステート他）及び関連会社(シャトル工業㈱他)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日（３月31日）と異なっておりますが、決算日の差異が３ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・　決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・　主として移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）デリバティブ・・・・　時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

（ハ）たな卸資産・・・・　主として総平均法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年４月１日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（ロ）無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込

額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

当社及び国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

（ハ）ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

（二）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理

の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

２．表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は０百万円であります。

３．追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

１．有形固定資産の減価償却累計額

［前連結会計年度末］	［当連結会計年度末］
62,067百万円	63,946百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額（簿価）

	［前連結会計年度末］	［当連結会計年度末］
有形固定資産	19,119百万円	19,178百万円
投資有価証券	3,150百万円	2,702百万円
計	22,270百万円	21,881百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,305百万円	1,305百万円
１年以内返済長期借入金	100百万円	359百万円
長期借入金	4,358百万円	4,260百万円
計	5,763百万円	5,925百万円

３．特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	［前連結会計年度末］	［当連結会計年度末］
コミットメントラインの総額	6,500百万円	6,200百万円
借入実行残高	100百万円	－百万円
差引額	6,400百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75％以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75％以上に維持すること。

４．受取手形割引高

［前連結会計年度末］	［当連結会計年度末］
29百万円	19百万円

（連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	［前連結会計年度］	［当連結会計年度］
賞与引当金繰入額	165百万円	243百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	－百万円
退職給付費用	82百万円	85百万円
給与手当・賞与	2,455百万円	2,446百万円
支払運賃	1,423百万円	1,923百万円

２．一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

［前連結会計年度］	［当連結会計年度］
993百万円	1,025百万円

３．減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容

［前連結会計年度］

①減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	398
	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置・工具、器具及び備品	14
	東京都西東京市	建物・土地	65
―	神奈川県小田原市	建設仮勘定・無形固定資産（その他）	498

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。また、システム基盤の再構築に伴いソフトウェア導入に係る費用について減損損失を計上しております。

④回収可能価額の算定

土地については、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、合理的な測定が困難であることから零としております。

［当連結会計年度］

①減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	114
	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置	35
	栃木県佐野市	工具、器具及び備品	2
	静岡県榛原郡吉田町	建物	60
	中国上海市	機械装置	5
	中国四川省	機械装置・工具、器具及び備品等	13

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

④回収可能価額の算定

主として、コスト・アプローチにより合理的に算出した正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

４．事業構造改善費用の内訳

［前連結会計年度］

固定資産の減損損失910百万円、従業員の早期退職に係る費用122百万円であります。

［当連結会計年度］

固定資産の減損損失231百万円であります。

５．災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

固定資産修繕費	71百万円
その他	10百万円
計	81百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,965百万円
少数株主に係る包括利益	196百万円
計	△3,768百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	366百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	385百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	13百万円
計	767百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,049	－	－	34,049
自己株式				
普通株式	134	8	－	142

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加８千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	33	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,049	－	－	34,049
自己株式				
普通株式	142	8	－	151

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加８千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	［前連結会計年度末］（平成22年３月31日現在）	［当連結会計年度末］（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定	7,546百万円	8,055百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△513百万円	△73百万円
現金及び現金同等物	7,032百万円	7,981百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	自動車関連品事業(百万円)	生活・環境関連品事業(百万円)	輸入品販売等事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,870	7,750	11,635	65,256	―	65,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	45,870	7,750	11,635	65,256	―	65,256
営業費用	48,036	7,590	11,577	67,204	―	67,204
営業利益又は営業損失(△)	△2,165	159	58	△1,947	―	△1,947
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	63,067	7,335	6,405	76,809	―	76,809
減価償却費	3,367	671	151	4,191	―	4,191
減損損失	810	83	81	975	―	975
資本的支出	3,231	438	117	3,787	―	3,787

(注) １．事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム、アクティブペダル
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動バキュームポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	福祉機器
	美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,638	3,105	811	15,700	65,256	―	65,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,994	7,106	115	1,687	15,903	(15,903)	―
計	52,632	10,211	927	17,388	81,160	(15,903)	65,256
営業費用	55,260	10,140	970	16,310	82,682	(15,478)	67,204
営業利益又は営業損失(△)	△2,627	71	△43	1,077	△1,521	(425)	△1,947
Ⅱ　資産	66,525	3,165	320	19,018	89,029	(12,220)	76,809

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……米国
(2) 欧州……ドイツ
(3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	2,348	1,496	17,036	558	21,439
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	65,256
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	2.3	26.1	0.9	32.9

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……米国
(2) 欧州……ドイツ、イタリア
(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、ブラジル他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「制御機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売をおこなっております。「制御機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売をおこなっております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売をおこなっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,870	5,225	7,991	59,087	6,169	65,256	－	65,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	45,870	5,225	7,991	59,087	6,169	65,256	－	65,256
セグメント利益又は損失（△）	△2,165	117	△15	△2,063	115	△1,947	－	△1,947
セグメント資産	63,067	4,047	3,686	70,802	6,006	76,809	－	76,809
その他の項目								
減価償却費	3,367	304	122	3,794	396	4,191	－	4,191
のれんの償却額及び負ののれんの償却額	55	28	－	83	－	83	－	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,231	196	82	3,511	276	3,787	－	3,787
持分法適用会社への投資額	－	178	－	178	－	178	－	178

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の輸入販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
セグメント資産その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	－	79,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	－	79,762
セグメント利益	2,336	118	17	2,472	206	2,678	－	2,678
セグメント資産	64,099	4,985	4,141	73,226	4,188	77,414	－	77,414
その他の項目								
減価償却費	3,477	243	26	3,747	120	3,867	－	3,867
のれんの償却額及び負ののれんの償却額	39	28	－	67	－	67	－	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,888	178	68	3,135	155	3,290	－	3,290
持分法適用会社への投資額	186	143	－	329	－	329	－	329

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の輸入販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
セグメント資産その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
52,083	9,842	17,835	79,762

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
25,608	3,390	4,218	33,217

３．主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	12,381	自動車関連品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	全社・消去	合計
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
減損損失	193	35	－	229	2	－	231

（注）「その他」の金額は、業務用加湿器の製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計			
当期末残高	95	43	－	138	－	－	138

（注）１．のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	387.34円	１株当たり純資産額	372.14円
１株当たり当期純損失金額（△）	136.91円	１株当たり当期純利益金額	27.70円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△4,642	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	△4,642	939
期中平均株式数(千株)	33,910	33,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836	4,024
受取手形	493	534
売掛金	12,172	12,452
商品及び製品	2,739	3,554
仕掛品	1,807	2,168
原材料及び貯蔵品	161	236
前渡金	3	－
前払費用	6	22
短期貸付金	99	21
未収入金	868	1,041
繰延税金資産	529	697
その他	37	67
貸倒引当金	△175	△168
流動資産合計	22,580	24,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,589	7,263
構築物（純額）	364	333
機械及び装置（純額）	4,195	3,356
車両運搬具（純額）	38	42
工具、器具及び備品（純額）	1,117	1,018
土地	12,036	12,006
建設仮勘定	1,080	699
有形固定資産合計	26,423	24,719
無形固定資産		
ソフトウエア	93	68
その他	34	33
無形固定資産合計	127	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,212
関係会社株式	7,420	7,608
関係会社出資金	4,839	5,028
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	408	408
長期前払費用	19	70
繰延税金資産	531	543
その他	546	516
貸倒引当金	△202	△169
投資その他の資産合計	17,089	17,218
固定資産合計	43,640	42,039
資産合計	66,220	66,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,087	1,170
買掛金	5,910	6,447
短期借入金	17,810	17,760
1年内返済予定の長期借入金	3,582	4,274
リース債務	311	391
未払金	538	567
未払法人税等	30	44
未払費用	1,108	1,206
前受金	23	42
預り金	48	134
賞与引当金	797	1,068
その他	139	233
流動負債合計	31,389	33,341
固定負債		
長期借入金	13,508	11,834
リース債務	362	357
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965
退職給付引当金	4,293	4,373
長期預り保証金	205	180
資産除去債務	―	5
その他	479	479
固定負債合計	21,814	20,195
負債合計	53,204	53,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
任意積立金	83	63
繰越利益剰余金	3,002	3,406
利益剰余金合計	3,685	4,069
自己株式	△43	△45
株主資本合計	7,556	7,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	940	751
繰延ヘッジ損益	15	△40
土地再評価差額金	4,503	4,503
評価・換算差額等合計	5,459	5,215
純資産合計	13,016	13,155
負債純資産合計	66,220	66,692

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	51,007	61,831
売上原価	48,154	55,263
売上総利益	2,853	6,568
販売費及び一般管理費	5,133	5,517
営業利益又は営業損失（△）	△2,279	1,050
営業外収益		
受取利息	46	24
受取配当金	358	342
受取賃貸料	337	349
助成金収入	98	―
その他	68	59
営業外収益合計	909	775
営業外費用		
支払利息	312	285
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	146	196
その他	198	193
営業外費用合計	854	870
経常利益又は経常損失（△）	△2,223	955
特別利益		
固定資産売却益	12	10
投資有価証券売却益	21	0
貸倒引当金戻入額	274	14
その他	3	0
特別利益合計	311	25
特別損失		
固定資産除売却損	38	28
減損損失	65	―
事業構造改善費用	928	152
投資有価証券評価損	―	139
過年度特許料	―	50
災害による損失	―	81
その他	10	11
特別損失合計	1,042	463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,954	517
法人税、住民税及び事業税	149	153
法人税等調整額	839	△19
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,943	384

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8	7
特別償却準備金		
前期末残高	62	75
当期変動額		
特別償却準備金の積立	25	－
特別償却準備金の取崩	△13	△19
当期変動額合計	12	△19
当期末残高	75	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,992	3,002
当期変動額		
剰余金の配当	△33	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,943	384
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△25	－
特別償却準備金の取崩	13	19
当期変動額合計	△3,989	404
当期末残高	3,002	3,406

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	7,662	3,685
当期変動額		
剰余金の配当	△33	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,943	384
当期変動額合計	△3,977	384
当期末残高	3,685	4,069
自己株式		
前期末残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△43	△45
株主資本合計		
前期末残高	11,535	7,556
当期変動額		
剰余金の配当	△33	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,943	384
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△3,978	382
当期末残高	7,556	7,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△188
当期変動額合計	366	△188
当期末残高	940	751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△55
当期変動額合計	1	△55
当期末残高	15	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,091	5,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△243
当期変動額合計	368	△243
当期末残高	5,459	5,215
純資産合計		
前期末残高	16,626	13,016
当期変動額		
剰余金の配当	△33	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,943	384
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△243
当期変動額合計	△3,610	138
当期末残高	13,016	13,155

（４）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動（平成23年６月29日付）

役員の異動につきましては、本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。